

# 上越南地区商工会景況調査報告書

## 1. 調査要領

### (1) 調査対象

- ア 対象地区 上越南地区（牧区、三和区、中郷区、板倉区、清里区）  
イ 対象企業 同地区内商工会員  
ウ 調査企業数 76 事業所（うち小規模事業者数 76 事業所）  
エ 回答企業数 76 事業所  
（回答率 100.0%）

### (2) 調査対象期間

令和元年 10 月～ 令和元年 12 月  
（調査時点： 令和2年1月1日）

### (3) 調査方法

会員へ調査票を配布し回答を回収した。

※本報告書中の「DI」とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇、好転）企業の割合から減少（低下、悪化）企業の割合を差し引いた値を示すものである。

### (4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
1 建設業	26	34.2%	26	34.2%
2 製造業	9	11.8%	9	11.8%
3 卸売業	2	2.6%	2	2.6%
4 小売業	19	25.0%	19	25.0%
5 飲食・宿泊業	10	13.2%	10	13.2%
6 サービス業その他	10	13.2%	10	13.2%
合計	76	100.0%	76	100.0%

	小規模企業	中小企業	大企業	合計
規模別回答企業数	72	4	0	76
構成比	94.7%	5.3%	0.0%	100.0%

## 2. 地域内産業全体の景況概要

10月1日より消費税率が8%から10%に引き上げられた後の最初の調査期であったが、各調査項目のDI推移を取り入れたところ、「仕入単価」及び「販売（客）単価」以外については、ほぼ右肩下がりとなる結果となった。消費税増税に伴う仕入単価の上昇等が売上や採算性をはじめとした景況判断に悪影響と及ぼしていることに加えて、記録的な暖冬小雪により、除雪業務をはじめとした冬季独自の売上が期待できないことが要因として考えられる。その結果、今後の見通しで景況判断が好転するとの回答はわずかに2社に留まった。







**【景況判断】**

景況判断については、年々同期比、前期比、今後の見通しのいずれも半数近い事業所が悪化との回答であった。DI推移をみてもいずれも前回調査と比べても悪化傾向にあり、消費税の増税あるいは小雪等による影響が大きかったものと考えられる。

**前年同期比**

好転	不変	悪化
10	34	32

**前期比**

好転	不変	悪化
7	38	31

**今後の見通し**

好転	不変	悪化
2	36	38

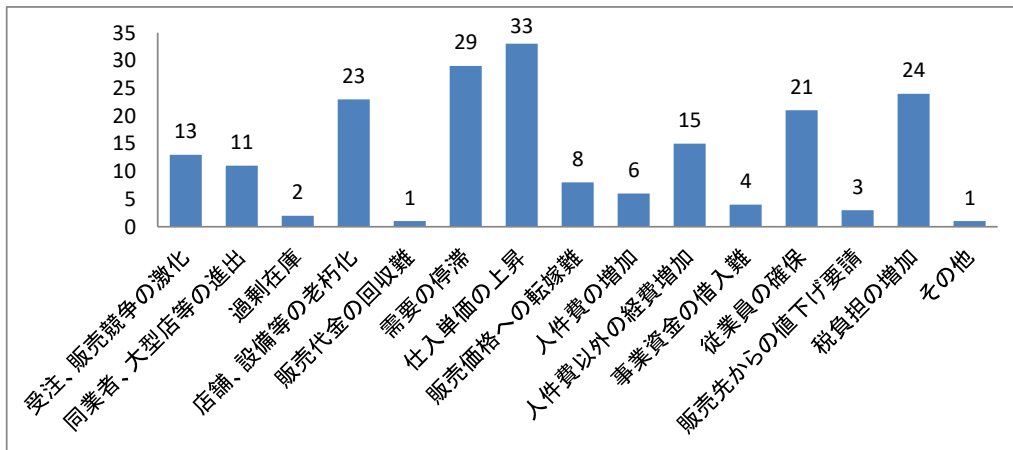
**景況判断DIの推移**



	01/7-9	01/10-12	02/1-3									
前年同期比	▲ 16.5	▲ 28.9										
前期比	▲ 15.2	▲ 31.6										
今後の見通し	▲ 36.7	▲ 47.4										

**【経営上の問題点】**

経営上の問題点については、「仕入単価の上昇」が最も多く、次いで「需要の停滞」、「税負担の増加」が主な問題点として挙げられていた。「仕入単価の上昇」については、製造業及び飲食・宿泊業、「需要の停滞」については小売業及びサービス業において特に問題点として挙げている事業所が多く見受けられた。また、前回調査と比べて「需要の停滞」及び「税負担の増加」を問題点として挙げた事業所数が増加したところが特徴的であった。その他、今後の事業・経営において強化したい点として、販路開拓及び人材育成等が挙げられていた。



### 3. 産業別景況概要

#### (1) 建設業

建設業においては前回調査と同様に、売上・採算性ともに前年から今期にかけて増加・不変・減少と回答した割合はほぼ同じであったが、今後の見通しをみると減少傾向が強いようである。なかでも、今後の見通しについては増加・好転と回答した事業所が半減した。また、これまで仕入単価は上昇傾向にあったが、いくつかの事業所で今後低下傾向となるとの回答もあった。経営上の問題点に関しては、従業員の確保を問題点としている事業所が最も多く、人手不足、特に職人のなり手が極端に少ないとの声が多かった。景況判断・売上に関しては、今冬の小雪による除雪事業の減少影響が非常に大きく、来期の景況感は大いに悪化するのではと懸念される。

#### (2) 製造業

製造業においては前回調査に比べて、売上については前年から今期にかけて増加と回答した事業所が減少し、今後の見通しにおいては減少傾向にあると答えた事業所が増加した。しかしながら、採算性については不変であると回答した事業所が多かったことから、経営努力により一定の利益を確保できている事業所も多いと考えられる。また、仕入単価の上昇傾向が落ち着いてきたほか、今後については大方の事業所が不変であるとの回答であった。経営上の問題点としては、「仕入単価の上昇」のほかに「店舗、設備等の老朽化」を挙げる事業所が多かった。

#### (3) 卸・小売業

卸・小売業においては前回調査と同様に売上・採算性ともに前年から今後にかけて、大方減少傾向にあるようだが、その割合は増えておりDIも低下している。軽減税率対象外の商品を販売する小売店にとっては消費税増税による需要の停滞もあったものと思われ、多くの事業所が経営上の問題点として「需要の停滞」を挙げていたほか、「仕入単価の上昇」と「店舗・設備等の老朽化」も問題点として多く挙がっていた。

#### (4) サービス業（飲食・宿泊を含む）その他

サービス業においては、前回の調査において売上と採算性は大方の事業所が前年から今後にかけて不変であるとの回答であったのに対し、今回の調査では特に今後の見通しが減少あるいは悪化傾向にあるとの回答が多くなっていた。こちらも、消費税増税による影響も少なからずあったものと思われ、飲食・宿泊業においては「仕入単価の上昇」を経営上の問題点として、最も多く上げられていた。その他、「店舗、設備等の老朽化」、「需要の停滞」も問題点として多く挙げられており、卸・小売業と似たような経営課題を抱えている状況であった。